

技能実習生に市営住宅

若松区 雇用企業に貸し出しへ

北九州市は、住居を借りにくい外国人技能実習生のため、雇用する企業に市営住宅の空き住戸を貸し出す取り組みを若松区で始める。県内では初の試み。同区は5月下旬に企業など149団体でつくる「若松あつまる会」とまちづくりに関する包括連携協定を締結し、その一環で外国人との共生に向けた「若松モデル」を構築していく。

慢性的な人手不足の影響を受け、同区では外国人技

能実習生の雇用が増えている。区内の外国人の居住人口は2022年3月時点で約1000人だったが、今年3月時点では約1900人に。外国人居住率は市内平均の1・9%を上回る2・5%となっている。

実習生は、保証面などから民間の不動産業者などで部屋を見つけることが難しいケースが目立つという。一方、市側としては、エレベーターが設置されていない市営住宅の上層階は入居

者が集まりにくく、有効活用する方法を探していたことから、貸し出しの取り組みが考案された。

対象となる市営住宅は、いずれも5階建ての「上ノ鴻団地」と「竜清団地」で、4～5階の計2～4戸程度を夏頃にも実習生の入居を前提に雇用企業に貸し出す。また、入居する人数や収入などの要件について緩和する。今後、状況に応じて住戸数を増やしていく方針。

協定締結式に臨んだ武内和久市長は「外国人の雇用を求める経済活動が活発化する中で、居住環境を整えていくのは共生の大事なテーマ。モデルをつくっていくチャレンジが必要だ」と話した。